



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ  
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	176,561	15.6	8,941	△7.2	8,962	△7.2	4,787	△7.0
29年3月期第3四半期	152,691	1.7	9,636	37.4	9,652	35.9	5,149	19.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,171百万円(△1.0%) 29年3月期第3四半期 6,236百万円(18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	133.91	—
29年3月期第3四半期	142.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	177,265	112,691	55.5
29年3月期	180,927	110,555	53.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 98,429百万円 29年3月期 96,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	28.00	43.00
30年3月期	—	20.00	—		
30年3月期(予想)				33.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.4	240,000	12.1	13,300	2.8	13,300	2.8	7,300	10.7	204.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	38,880,000株	29年3月期	38,880,000株
② 期末自己株式数	3,461,303株	29年3月期	2,861,003株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	35,752,197株	29年3月期3Q	36,018,997株

※ 四半期決算短信は監査法人による四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	9
連結受注高・連結売上高の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな成長基調が継続しました。一方、国内建設市場は、民間投資は増加基調ながら、公共投資は前年同期に大規模案件が目立ったことの反動減もあり前年度比でマイナスとなり、全体としてもマイナスで推移していますが、今後2～3年の建設市場は高原状態の継続が予想されています。

このような状況のなか、2017年10月に創業100周年を迎えた当社グループは、その記念すべき100周年をスタート年度とする新中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定し、「チャレンジ2680」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円を目指し、「スペシャリティ18α」のもと、特徴ある当社グループ事業会社18社のさらなる成長および積極的なM&Aの実施により、事業の拡大をはかります。そして「クオリティ150」を掲げ、高品質で高効率な施工を維持・向上しつつ、2020年3月期に営業利益150億円の達成を目指します。本年度は、この中期経営計画の達成に向け、当社のグループ中核会社のひとつである高松建設は好調を継続する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大をはかり、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社である青木あすなろ建設は堅実な成長と高利益率の持続を目指します。またグループ全体の経営基盤強化策として、グループ力の最大化、人材育成の推進、グループガバナンスの向上、資本政策の推進などを進めています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は185,946百万円（前年同期比0.9%減）となったものの、売上高は176,561百万円（前年同期比15.6%増）となり、売上高は6期連続増収、5期連続過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算建築案件の完工が多かった反動減もあり、営業利益は8,941百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は8,962百万円（前年同期比7.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ7.0%減の4,787百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△2,414百万円は外数となっております。

#### (建築事業)

受注高は89,077百万円（前年同期比12.0%減）、完成工事高は85,131百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、セグメント利益は前年同期の高採算案件の反動減があり前年同期比27.6%減の5,576百万円となりました。

#### (土木事業)

受注高は84,447百万円（前年同期比8.8%増）、完成工事高は79,007百万円（前年同期比20.0%増）となり、セグメント利益は4,960百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は12,422百万円（前年同期比42.6%増）となり、セグメント利益は818百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,661百万円減少し、177,265百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が8,626百万円、未収入金が1,664百万円、販売用不動産が1,107百万円減少し、固定資産が5,875百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1,808百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5,797百万円減少し、64,573百万円となりました。

その主な要因は、未払法人税等が2,763百万円、工事未払金が1,716百万円、賞与引当金が1,423百万円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,135百万円増加し、112,691百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,787百万円の計上や配当金の支払1,716百万円に伴う利益剰余金の3,070百万円の増加や、自己株式の取得1,508百万円による減少によるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は98,429百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2017年5月11日付で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	77,396	68,770
受取手形・完成工事未収入金等	60,255	62,063
販売用不動産	7,177	6,069
未成工事支出金	1,143	1,085
不動産事業支出金	3,327	3,063
未収入金	6,242	4,578
繰延税金資産	1,564	917
その他	1,069	2,071
貸倒引当金	△381	△361
流動資産合計	157,794	148,257
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,454	3,349
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	821	1,204
船舶（純額）	651	1,647
土地	8,961	12,372
リース資産（純額）	179	162
建設仮勘定	555	107
有形固定資産合計	13,623	18,844
無形固定資産	302	408
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	6,375
繰延税金資産	1,227	1,108
その他	3,188	3,167
貸倒引当金	△902	△896
投資その他の資産合計	9,206	9,754
固定資産合計	23,132	29,007
資産合計	180,927	177,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	29,710	27,994
未払法人税等	3,527	764
未成工事受入金	12,961	13,657
完成工事補償引当金	767	824
工事損失引当金	58	70
賞与引当金	2,846	1,423
災害損失引当金	385	286
その他	7,366	7,025
流動負債合計	57,624	52,048
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	264	335
船舶特別修繕引当金	91	68
退職給付に係る負債	10,667	10,424
その他	1,466	1,440
固定負債合計	12,747	12,525
負債合計	70,371	64,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	362
利益剰余金	95,860	98,930
自己株式	△4,296	△5,805
株主資本合計	96,835	98,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,329
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
退職給付に係る調整累計額	△267	△122
その他の包括利益累計額合計	△524	△59
非支配株主持分	14,245	14,262
純資産合計	110,555	112,691
負債純資産合計	180,927	177,265

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	143,980	164,139
不動産事業売上高	8,711	12,422
売上高合計	152,691	176,561
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	122,140	141,686
不動産事業売上原価	7,790	11,273
売上原価合計	129,931	152,960
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	21,839	22,452
不動産事業総利益	920	1,148
売上総利益合計	22,760	23,601
<b>販売費及び一般管理費</b>	13,123	14,659
営業利益	9,636	8,941
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
受取配当金	90	100
受取賃貸料	24	36
その他	52	33
営業外収益合計	168	171
<b>営業外費用</b>		
支払利息	119	128
その他	33	21
営業外費用合計	152	150
<b>経常利益</b>	9,652	8,962
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	42	5
特別利益合計	42	23
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	63	4
訴訟関連損失	127	52
減損損失	0	—
災害による損失	—	126
その他	3	5
特別損失合計	195	189
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	9,500	8,796
法人税、住民税及び事業税	2,804	2,513
法人税等調整額	650	662
法人税等合計	3,455	3,176
<b>四半期純利益</b>	6,045	5,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	895	831
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,149	4,787



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	6,045	5,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	366
退職給付に係る調整額	54	184
その他の包括利益合計	191	551
四半期包括利益	6,236	6,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,300	5,252
非支配株主に係る四半期包括利益	935	918

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年7月19日開催の取締役会決議にもとづき、自己株式600,300株の取得をおこなっております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,508百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,805百万円となっております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

当社は、2018年1月24日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

## (1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

上記を背景として、当社は2017年7月19日開催の取締役会において決議された自己株式の公開買付け（以下「前回公開買付け」といいます。）において、600,300株を取得しております。

前回公開買付けの終了後、2017年11月下旬に、当社の主要株主であり第2位株主（2017年9月30日現在）である株式会社三孝社（以下、「三孝社」といいます。）より、その保有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、三孝社からの連絡を受けて、当社資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、また、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に考慮し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な手法等の検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

## (2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	660,100株（上限）
③取得価額の総額	1,846,299,700円（上限）
④取得する期間	2018年1月25日から2018年3月30日まで

## (3) 公開買付の概要

①買付等を行う上場株券等の種類	普通株式
②買付等の期間	2018年1月25日から2018年2月22日まで
③買付等の価格	1株につき金2,797円
④買付予定の上場株券等の数	660,000株
⑤決済の開始日	2018年3月16日

## 3. 補足情報

## 連結受注高・連結売上高の状況

区分		前第3四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受 注 高	建築事業	101,258	54.0	89,077	47.9	△12,181	△12.0
	土木事業	77,587	41.4	84,447	45.4	6,860	8.8
	建設事業計	178,845	95.4	173,524	93.3	△5,320	△3.0
	不動産事業	8,711	4.6	12,422	6.7	3,711	42.6
	合計	187,556	100.0	185,946	100.0	△1,609	△0.9
売 上 高	建築事業	78,135	51.2	85,131	48.2	6,996	9.0
	土木事業	65,844	43.1	79,007	44.8	13,163	20.0
	建設事業計	143,980	94.3	164,139	93.0	20,159	14.0
	不動産事業	8,711	5.7	12,422	7.0	3,711	42.6
	合計	152,691	100.0	176,561	100.0	23,870	15.6